

ACTIV PROJECT利用規約(以下「本規約」といいます。)は、GCT JAPAN株式会社(以下「当社」といいます。)が提供するACTIV PROJECTサービス(以下「本サービス」といいます。)の利用条件を定めるものです。

本サービスのご利用に当たっては、本規約に同意の上、ユーザー登録(本サービスにおいては「アクター登録」と表記)をしていただく必要があります。本規約に同意いただけない場合、アクター登録ができず本サービスはご利用できませんのでご了承ください。

第1条(本サービスの内容)

本サービスは、オンライン上でSDGsプロジェクトをサポートするサービスです。

本サービスのユーザーは本サービスを用いて

- 1) プロジェクト起案者としてプロジェクトを運営
 - 2) プロジェクト参加者としてプロジェクトへ参加
- の2つのサービスを利用できます。

第2条(適用)

- 1 本規約は、本サービスの利用に関し、ユーザーと当社との権利関係を定めるものであり、本サービスの利用にあたって適用されます。
- 2 当社は、本サービスの運営にあたり、本規約以外に、本サービスの利用条件に関する規定(以下、「個別規定」といい、本規約と全ての個別規定を併せて「本規約等」といいます。)を定めることがあります。この場合、個別規定についても本規約の一部を構成するものとします。
- 3 前項において定めた個別規定の内容が本規約と矛盾又は抵触する場合、当該部分については、個別規定において特段の定めがない限り、個別規定の内容が優先して適用されるものとします。

第3条(アクター登録)

1 本サービスの利用を希望する者(以下「登録希望者」といいます。)は、本規約等に同意した上で、所定のフォームから本サービスの利用登録を申請することができます。ただし、登録希望者に以下の事由があると判断した場合、当社は、第1項に基づく利用登録申請を承認しないことがあります。この場合であってもその理由を開示しません。

- ① 登録希望者が所定のフォームに必要な事項を入力せず、又は事実と異なる事項を入力した場合
- ② 過去に本規約に違反したことがある者からの利用登録申請である場合
- ③ その他、当社が利用登録を相当でないと判断した場合

2 登録希望者から第1項の利用登録申請があった場合、当社は、当該登録希望者による本サービスの利用の可否を判断し、利用登録申請があった日から5営業日以内に利用登録の可否を登録希望者に通知するものとします。当社から利用登録申請を承認する通知を受領した登録希望者は、その時点から本サービスの利用登録が認められたユーザー(以下「登録ユーザー」といいます。)として本サービスを利用できるものとします。

第4条(登録事項の変更)

1 当社は、第3条第1項に定める利用登録に際し登録情報として登録すべき事項(以下、「登録事項」といいます。)を、当社の都合により変更することができるものとします。なお、新たに登録事項が追加された場合、当社は速やかに登録ユーザーに登録情報の追加登録を通知し、登録ユーザーは当社所定の方法によって登録情報の追加登録を行うものとします。

2 登録ユーザーは、登録事項に変更が生じた場合、所定のフォームから遅滞なく変更があった事項について連絡するものとします。

3 登録ユーザーは、当社から登録情報の確認のために資料の提出を求められた場合には、当社が指定する期間内にこれを提出するものとします。

第5条(ログイン情報の管理)

1 登録ユーザーは、自己の責任において、本サービスのログイン情報を適切に管理するものとします。

2 登録ユーザーは、いかなる場合にもログイン情報を第三者に譲渡もしくは貸与し、又は第三者とともに使用することはできません。ログイン情報が登録情報と一致するログインがあった場合には、当該ログイン情報を保持するユーザー自身による利用とみなします。

3 ログイン情報が第三者に使用されたことによって生じた損害は、当社は、一切の責任を負わないものとします。

第6条(コンテンツの責任)

登録ユーザーは自身がサービス上で投稿したコンテンツは全て登録ユーザーに共有される。またその投稿したコンテンツに全責任を負います。

著作権、商標権、プライバシー権を侵害するコンテンツの投稿は禁止されています。

第7条(禁止事項)

登録ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- ① 法令に違反する行為
- ② 犯罪を助長、協力、誘発するなど犯罪に関連する行為
- ③ 公序良俗に反する行為
- ④ 本サービス又は当社のコンテンツの著作権その他の知的財産権を侵害する行為
- ⑤ 当社又は本サービスに関連する第三者のサーバー又はネットワークの機能を破壊又は妨害する行為
- ⑥ 当社のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
- ⑦ 不正アクセスを行い、又はこれを試みる行為
- ⑧ 他の登録ユーザーの個人情報等を収集または蓄積する行為
- ⑨ 不正な目的で本サービスを利用する行為
- ⑩ 本サービスの他の登録ユーザーその他の第三者に対して不利益、損害、不快感を与える行為
- ⑪ 他の登録ユーザーになりすます行為
- ⑫ 当社が許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘又は営業行為
- ⑬ 当社のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接又は間接に利益を供与する行為
- ⑭ その他、当社が不適切と判断する行為

第8条(本サービスの提供の停止等)

1 当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、登録ユーザーに事前に通知することなく本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

- ① 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検又は更新を行う場合
- ② 天災その他の不可抗力により本サービスの提供が困難となった場合
- ③ コンピュータ又は通信回線等が事故により停止した場合
- ④ その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合

2 当社は、本サービスの提供の停止又は中断により、登録ユーザー又は第三者が被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。

第9条(本サービスの提供の終了)

当社は、当社の裁量により、本サービスの提供を終了させることができるものとします。この場合、当社は、60日前までに本サービスが終了する旨を登録ユーザーに告知するものとします。

第10条(利用制限及び登録抹消)

1 当社は、登録ユーザーが以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく、登録ユーザーに対し、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、又は登録ユーザーとしての登録を抹消することができるものとします。

- ① 本規約等のいずれかの条項に違反した場合
- ② 登録事項が事実と異なることが判明した場合
- ③ 料金等の支払債務の不履行があった場合
- ④ 当社からの連絡に対して3か月間返答がない場合
- ⑤ その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

2 当社は、前項に基づき当社が行った行為により登録ユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第11条(保証の否認及び免責)

1 当社は、本サービスが登録ユーザーの特定の目的に適合すること、及び、本サービスに事実上又は法律上の欠陥(安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性又はセキュリティ等の欠陥を含みますが、これらに限りません。)がないことを何ら保証するものではありません。

2 当社の責に帰すべき事由によらず登録ユーザーに損害が発生したとしても、当社は、当該損害について一切賠償義務を負わないものとします。

3 当社の責に帰すべき事由により登録ユーザーに損害を与えた場合には、損害の発生までの1年間に当社が支払を受けた金額を限度として、登録ユーザーが被った損害を賠償します。ただし、当社に故意又は重過失がある場合には、合理的な範囲で責任を負うものとします。

4 当社は、本サービスに関して登録ユーザーと他の登録ユーザー又は第三者との間において生じた取引、連絡又は紛争等について、一切責任を負いません。

第12条(本規約の変更等)

当社は、本規約等について、登録ユーザー一般の利益に適合するとき、又は、本規約等の変更が本サービスの目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるときは、登録ユーザーの承諾なく本規約等を変更できるものとします。この場合、当社は、一定期間を設けて本規約等の変更内容を事前に告知するものとします。

第13条(個人情報の取扱い)

当社は、本サービスに関連して取得する個人情報について、当社が別途定めるプライバシーポリシーに従い、適切に取り扱うものとします。

第14条(通知又は連絡)

登録ユーザーと当社との間の通知又は連絡は、原則として電子メールにより行うものとします。当社は、登録ユーザーが第3条に基づく登録事項の変更手続をとらない限り、現在登録されているメールアドレスが有効なものとみなして当該連絡先へ通知又は連絡を行うものとします。登録ユーザーが登録事項の変更手続を怠ったことにより、通知又は連絡が届かなかったときであっても、通常到達すべき時に登録ユーザーへ到達したものとみなします。

第15条(権利義務の譲渡の禁止)

登録ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、本規約上の地位又は本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、又は担保に供することはできません。

第16条(準拠法・裁判管轄)

1 本規約等の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。

2 本サービスに関する紛争については、当社の東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。